

曾爾村人口ビジョン

—対象期間：平成27（2015）～平成72（2060）年—

平成27年12月
曾爾村

曾爾村人口ビジョン

目 次

| | | |
|----|---------------------|----|
| 1. | 曾爾村人口ビジョンの位置づけ | 3 |
| 2. | 曾爾村人口ビジョンの対象期間 | 3 |
| 3. | 国の長期ビジョン | 3 |
| | (1) 長期ビジョンの趣 | |
| | (2) 人口問題に対する基本認識 | |
| | (3) 今後の基本的視点 | |
| | (4) 目指すべき将来の方向 | |
| | (5) 地方創生がもたらす日本社会の姿 | |
| 4. | 曾爾村の人口の現状分析 | 5 |
| | (1) 人口の推移 | |
| | (2) 自然増減に関する分析 | |
| | (3) 社会増減に関する分析 | |
| | (4) | |
| 5. | 人口の将来推計 | 13 |
| | (1) 推計人口 | |
| | (2) 推計人口に関する分析 | |
| 6. | 目指すべき将来の方向 | 21 |
| | (1) 村政の目指すべき姿 | |
| | (2) 施策の方向性 | |
| | (3) 人口の将来展望 | |

1. 曾爾村人口ビジョンの位置づけ

曾爾村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、人口減少の危機を村、地域、村民ひとりひとりが認識し、今後の目指すべき方向性と将来の展望を示すものです。曾爾村地域イノベーション創生戦略の効果的な企画立案に資するとともに、創生戦略が目指す重要な道標として策定するものです。

2. 曾爾村人口ビジョンの対象期間

曾爾村人口ビジョンの対象期間は、45年後の2060年とし、コーホート人口推計を用い推計します。

3. 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

国の長期ビジョンは2060年に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を目指すものです。

(2) 人口問題に対する基本認識

① 人口減少時代の到来

2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進みます。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていきます。人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となります。東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高いです。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いています。

(3) 今後の基本的視点

○今後の日本が進むべき道として3つの基本的視点を掲げています。

①「東京一極集中」の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

③地域の特性に即した地域課題の解決

(4) 目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することが目指すべき将来の方向であると国は位置づけています。若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上します。国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現しています。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることです。人口減少に歯止めがかかると50年後に1億人程度の人口が確保されます。2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれます。さらに、人口構造が「若返る時期」を迎えます。人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下します。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善します。「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持されます。

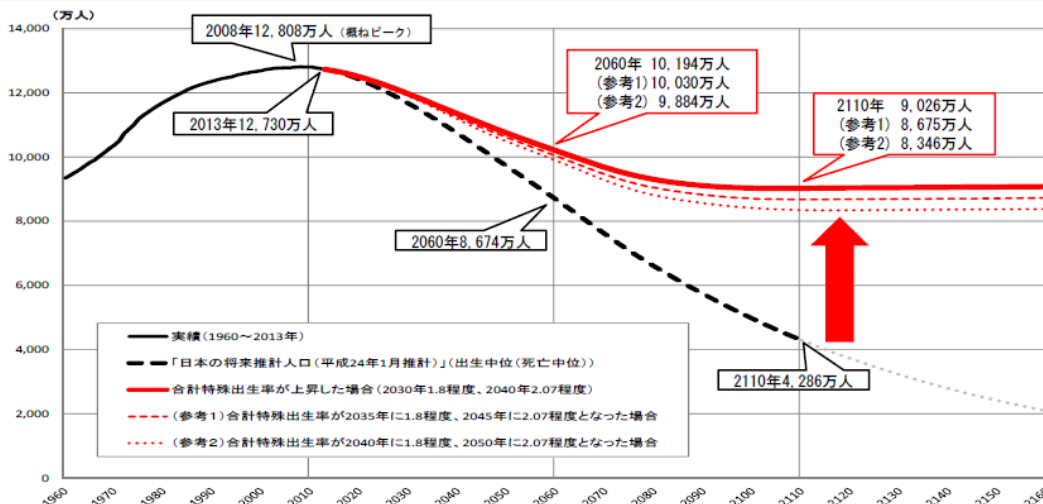
(5) 地方創生がもたらす日本社会の姿

自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指すことが地方創生の目指す方向です。全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成します。外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図ります。外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組みます。地方創生が実現すれば、地方が先行して若返ります。東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指します。地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくことを目指すものです。

(参考資料)

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

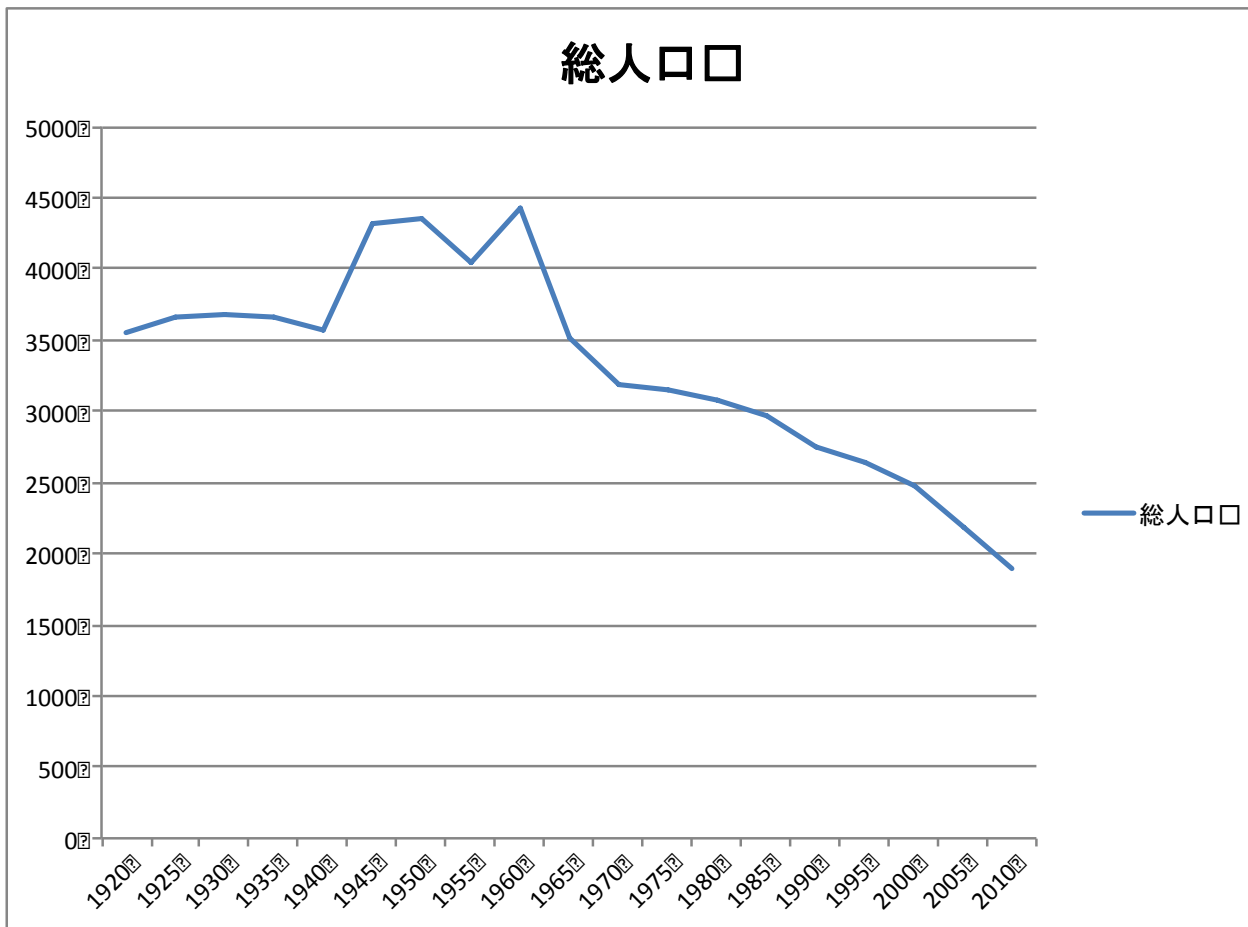
《図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し》

4. 曾爾村の人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

曾爾村の人口は 1940 年を境にして人口が増加傾向にあり、1960 年に人口が最大の 4433 人となりました。しかし、1960 年から現在に至るまで人口は減少してきており、特に 1960 年から 1970 年にかけては急激に人口が減少しています。1960 年から 1970 年までの急激な人口減少の原因は、他の地域への大きな人口流出があったためと考えられますが、その後も人口流出は続き、出生数の低下が拍車をかけて現在にいたるまで人口減少が続いています。



《図 4-1 総人口の推移》

② 年齢3区分別人口の推移

本村の年齢3区分別人口の推移をみると図4-2の通りです。生産人口は、戦後の高度経済成長期の住宅需要の高まりにともなう林業の活発化にともない増加し1960年に最大となりました。1960年から1970年にかけて人口は急激に減少していますが、1970年から1975年にかけて一時的に増加し、その後、現在にいたるまで一貫して減少を続けています。年少人口は、1960年から長期的に減少傾向が続き、1985年を境にして老年人口を下回っています。一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、ゆるやかに増加を続け、1985年を境に年少人口を上回るものの、2005年から減少に転じています。

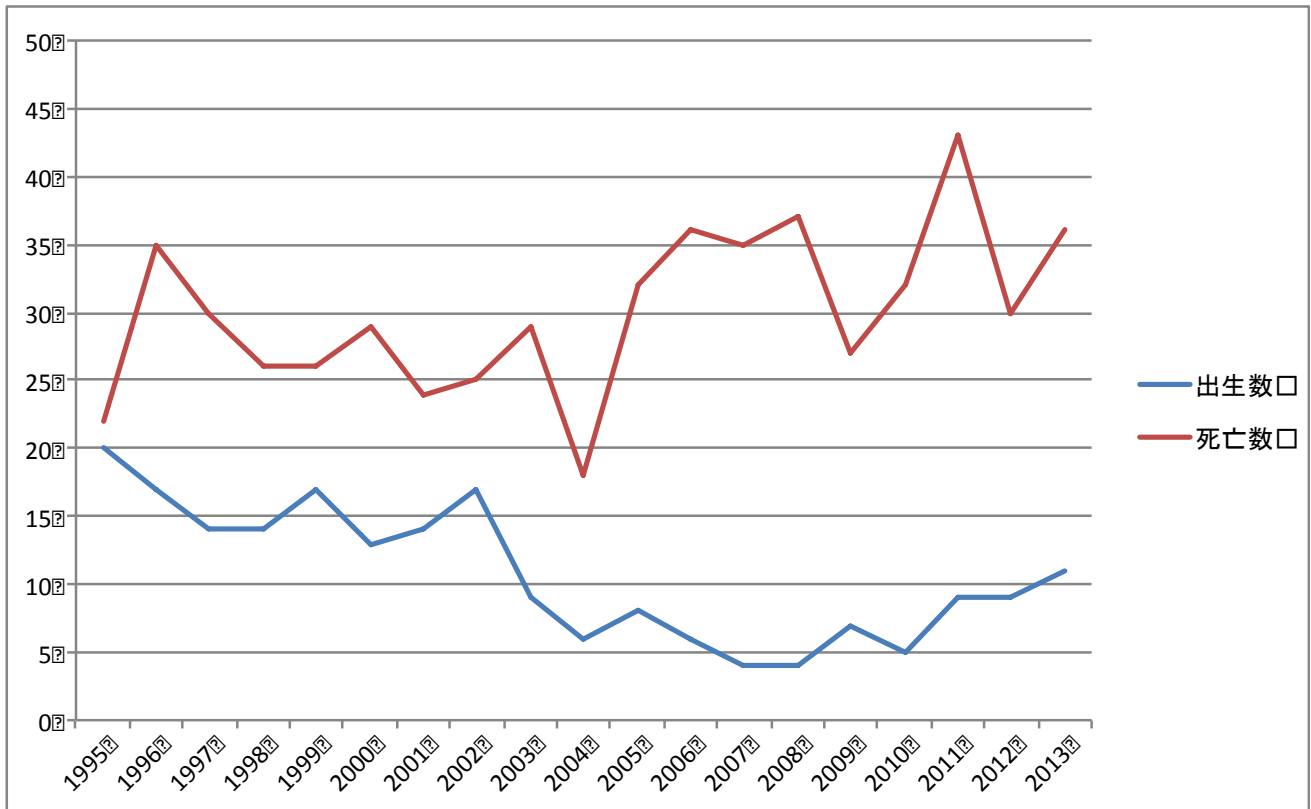


《図4-2 年齢3区分別人口の推移》

(2) 自然増減に関する分析

① 出生数・死亡数に関する分析

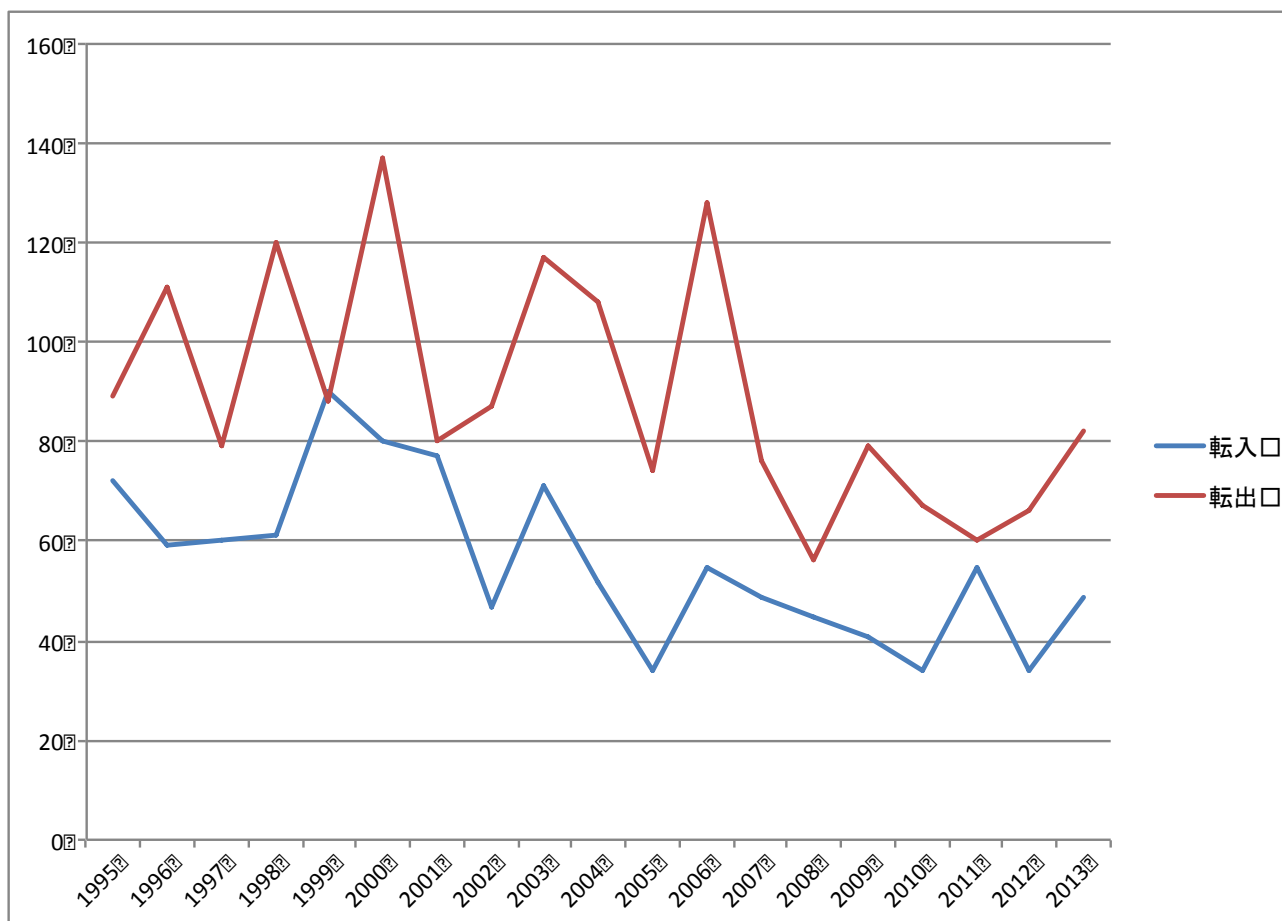
出生数は、生産人口の減少に起因し出生率も低下傾向にあり 1995 年から概ね減少を続けていますが、2008 年から緩やかに増加に転じてきています。転入者の増加が原因として考えられます。死亡数は、年による変動があるものの 2004 年より概ね増加してきています。曾爾村では 1995 年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っていると言えます



《図 4-3 出生数と死亡数の推移》

(3) 社会増減に関する分析

本村の転入・転出の推移をみると図 4-4 のようになります。通年を通して転出が転入を大幅に上回り、人口減少の要因のひとつになっています。表 1 の平成 25 年の年齢（5 歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数を見ると 20 代の流出が多く、雇用が村内にないことが大きな要因であることがわかります。また、本村に隣接した三重県名張市、宇陀市といった便利な地域へ家族での転出が目立つことも大きな特徴です。



《図 4-4 転入・転出と純移動数》

表 4-1 年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成25年）（1）

| 都道府県 | 合計 | 0-4 | 5-9 | 10-14 | 15-19 | 20-24 | 25-29 | 30-34 | 35-39 |
|-------|------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 千葉県 | 1 | | | | | 1 | | | |
| 東京都 | 5 | | | | | 1 | | 1 | 1 |
| 新潟県 | 1 | | | | | 1 | | | |
| 愛知県 | 2 | | | | 1 | 1 | | | |
| 三重県 | 10 | 1 | 1 | 2 | | 1 | 3 | | 1 |
| （名張市） | (10) | 1 | 1 | 2 | | 1 | 3 | | 1 |
| 京都府 | 3 | | | | | | | | 1 |
| 大阪府 | 6 | | | | | | 1 | | |
| 兵庫県 | 2 | | | | | | 1 | | 1 |
| 奈良県 | 27 | 2 | 1 | | | 6 | 7 | 2 | |
| （奈良市） | (2) | | | | | | | | |
| （橿原市） | (5) | | | | | | | | |
| （桜井市） | (3) | | | | | | | | |
| （宇陀市） | (12) | | | | | | | | |
| 和歌山県 | 1 | | | | | | | | |
| 合計 | 58 | | | | | | | | |

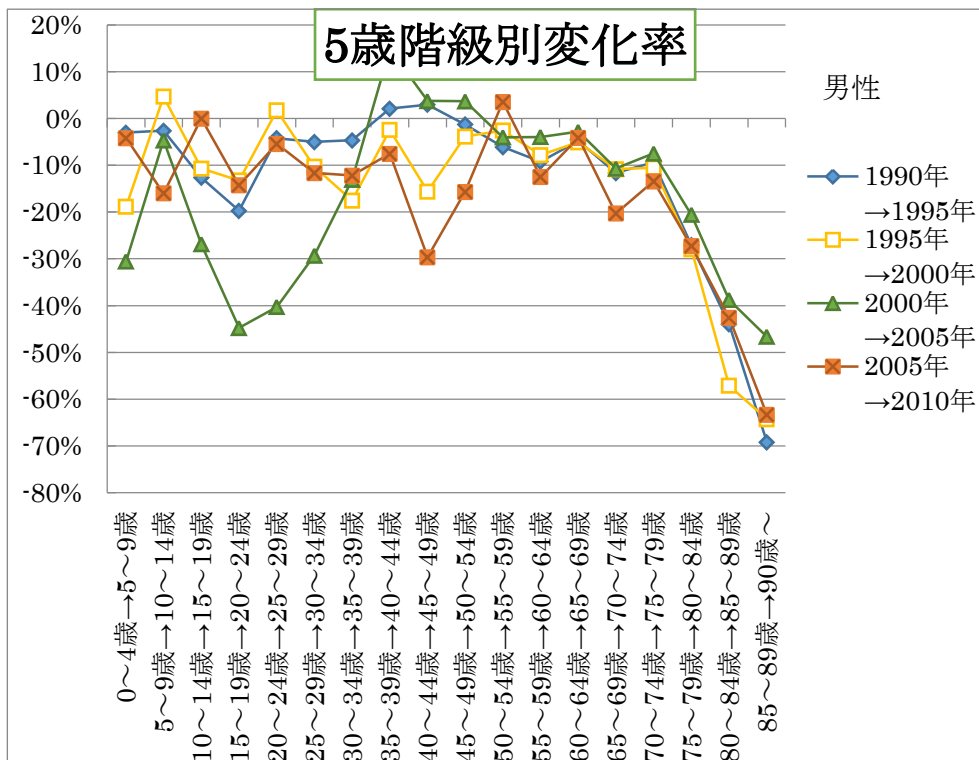
(2)

| 都道府県 | 40-44 | 45-49 | 50-54 | 55-59 | 65-69 | 70-74 | 75-79 | 80- |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 千葉県 | | | | | | | | |
| 東京都 | | | 1 | 1 | | | | |
| 新潟県 | | | | | | | | |
| 愛知県 | | | | | | | | |
| 三重県 | | | | | | | 1 | |
| （名張市） | | | | | | | 1 | |
| 京都府 | | | | | | | | 2 |
| 大阪府 | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 兵庫県 | | | | | | | | |
| 奈良県 | | 1 | 1 | | | | | 5 |
| （奈良市） | | | | | | | | |
| （橿原市） | | | | | | | | |
| （桜井市） | | | | | | | | |
| （宇陀市） | | | | | | | | |
| 和歌山県 | | | | | | 1 | | |
| 合計 | | | | | | | | |

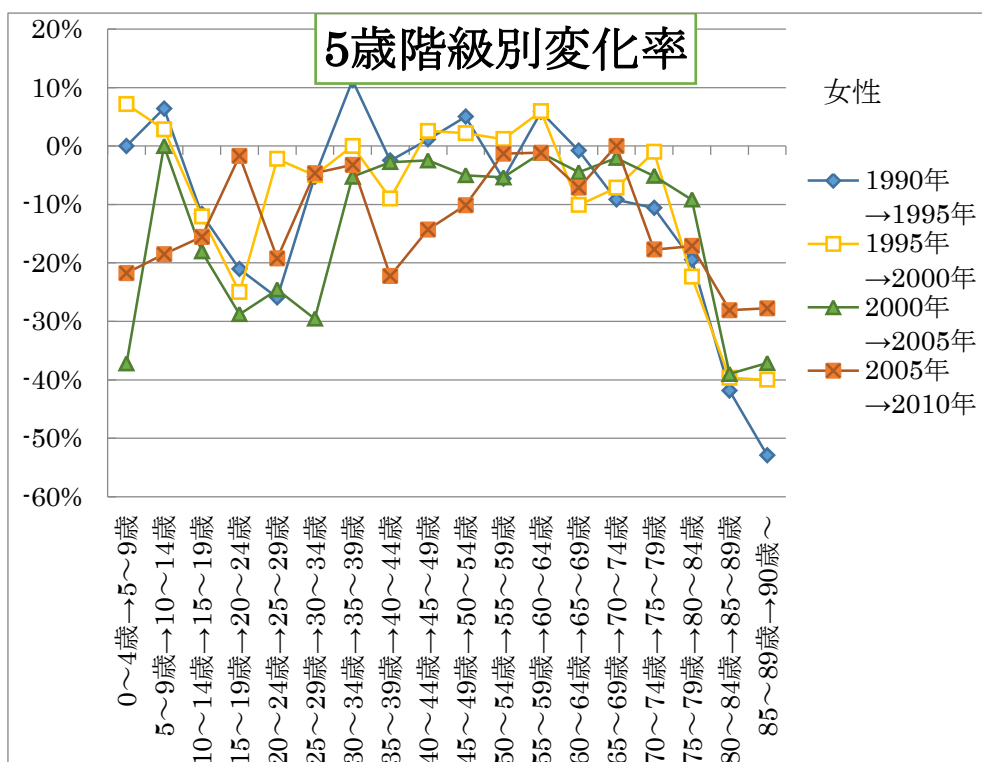
資料；住民基本台帳人口移動報告

② 年齢階級別人口移動（最近の状況）

年齢階層別人口移動を見ると図 4-5-1～2 の通りです。男性は、2005 年から 2010 年にかけて 40 歳～44 歳から 45 歳～49 歳にかけて大幅に転出超過となっています。また、50 歳～54 歳から 55 歳～59 歳が転入超過となっています。女性は、20 歳～24 歳から 25 歳～29 歳と、40 歳～44 歳から 45 歳～49 歳、70 歳～74 歳から 75 歳～79 歳にかけての転出超過が目立ちます。70 代の転出については配偶者が亡くなり、単身高齢者が子供の住む居住地に転出するケースもあると考えられます。女性は、65 歳～69 歳から 70 歳～74 歳にかけての転入超過がみられます。退職後に村に移り住むケースがあると考えられます。



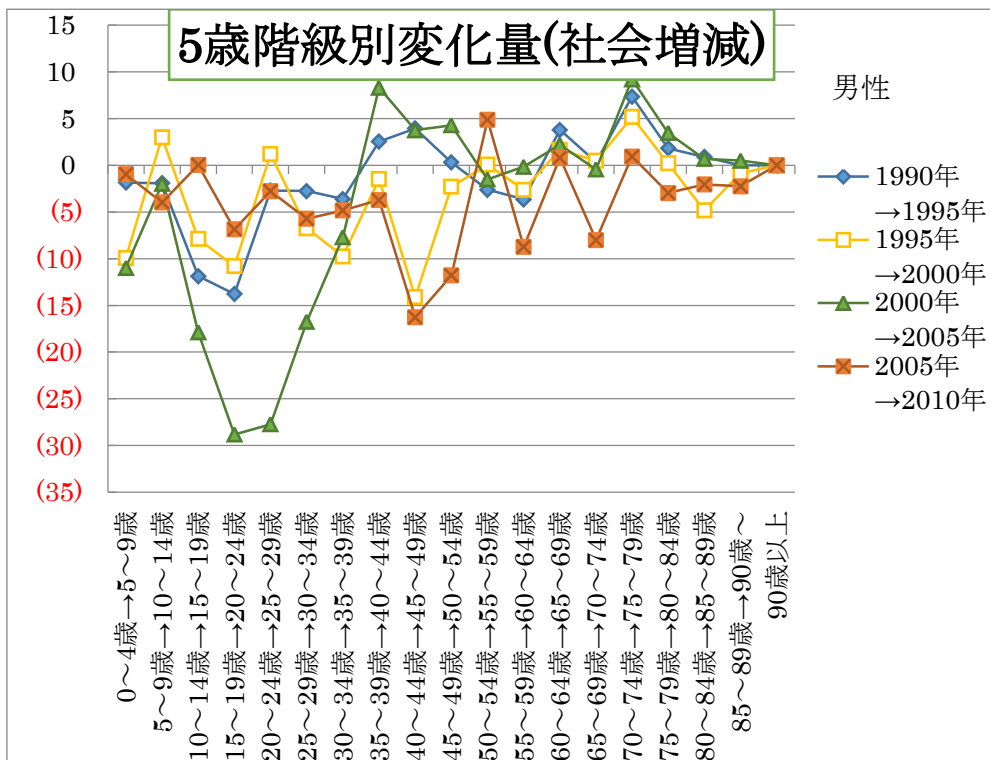
《図 4-5-1 5 歳階級別変化率～男性》



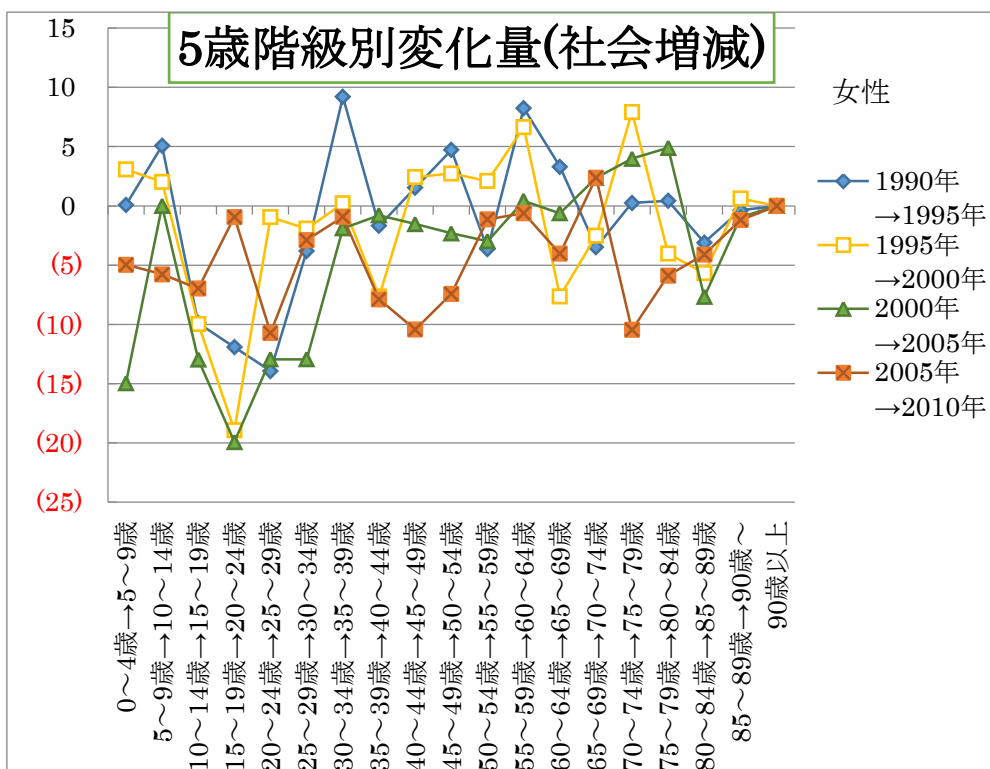
《図 4-5-2 5歳階級別変化率～女性》

③ 年齢階級別人口移動（長期的動向）

年齢階級別人口移動の長期的動向をみると図 4-6-1～2 の通りです。男女ともに 15～19 歳から 20～24 歳になる時及び、20～24 歳から 25～29 歳になる時に大幅な転出超過となっています。これらの転出超過は、高校や大学への進学、就職に伴う転出の影響が考えられますが、近年これらの動きはこの世代の人口減少とともに急激に縮小してきています。男性の転入については、2000 年から 2005 年にかけて 30 歳～34 歳から 35 歳～39 歳になる時と 70 歳～74 歳から 75 歳～79 歳になる時に転入超過となっています。女性の転入については、1990 年から 1995 年にかけては 30 歳～34 歳から 35 歳～39 歳の転入超過がもっとも多いですが、近年はこの動きが縮小しており、1995 年から 2005 年にかけて 70 代の転入超過もみられます。



《図 4-6-1 5歳階級別変化量(社会増減) ~男性》



《図 4-6-2 5歳階級別変化量(社会増減) ~女性》

5.人口の将来推計

(1) 推計人口

① 推計方式

コーホート法を活用し、出生・死亡・移動について、以下の4パターンの推計方式を用いて将来人口を推計します。

《推計方式》

《出生・死亡に関する仮定》

《移動に関する仮定》

| | | |
|--------------|------------------------------|---|
| I (現状ベース) | 2005年～2010年の人口動向を勘案し、将来人口を推計 | 全国の移動総数が縮小せずに2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定 |
|--------------|------------------------------|---|

人口移動が縮小

| | | |
|----|-----|---|
| II | 同 上 | 2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定 |
|----|-----|---|

合計特殊出生率が上昇

| | | |
|-----|--------------------------------------|-----|
| III | 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定 | 同 上 |
|-----|--------------------------------------|-----|

人口移動が均衡

| | | |
|----|-----|-----------------------------|
| IV | 同 上 | 純移動率が2030年までにゼロ(均衡)で推移すると仮定 |
|----|-----|-----------------------------|

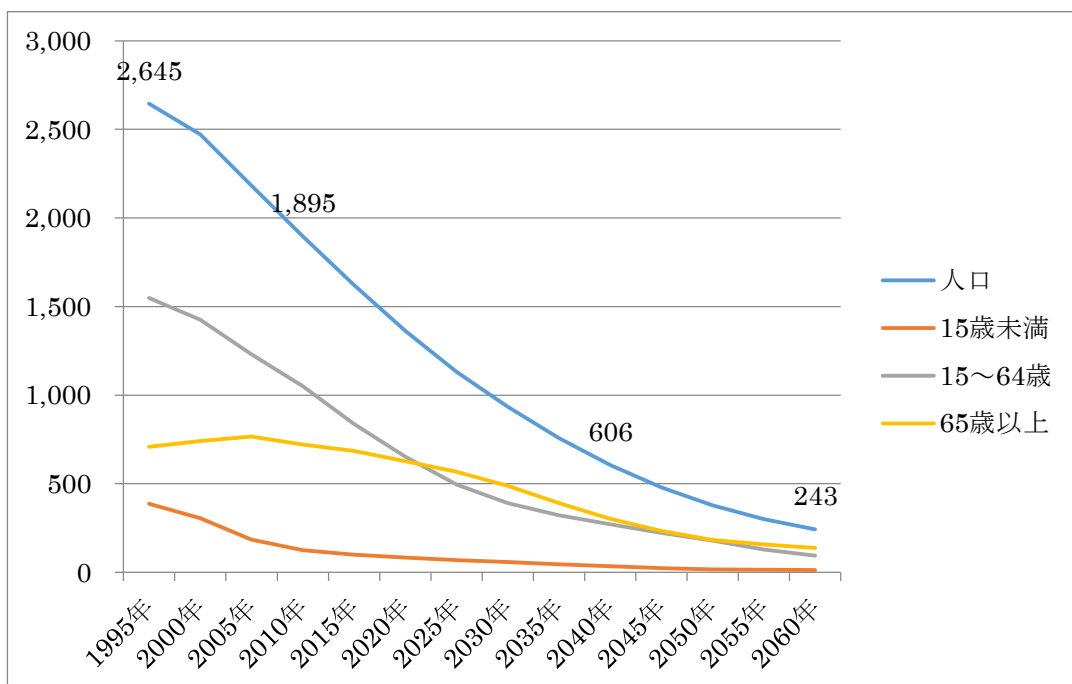
③ 総人口推計

4つの推計によって将来人口を推計した結果、2040年の総人口はケースⅠで627人、ケースⅡで827人、ケースⅢで881人、ケースⅣで1022人となっており、地域力維持、地方創生の努力を怠ると総人口が1000人を切ることが予測されます。また、2060年には、ケースⅠが258人、ケースⅡが450人、ケースⅢが543人、ケースⅣが781人（2060年）となっています。長期的には曾爾村は地域社会の存亡にも関わる極めて深刻な事態になることが予想されます。われわれ曾爾村民は全村あげて危機意識とスピード感を持って、諸般の対策を講じる必要があります。

④ 年齢3区分別人口等の推計

4つの推計方式ごとに、年齢3区分別人口を推計した結果を示すと図2-1の通りとなります。人口移動が縮小するとの仮定によって、ケースⅡでは、「15～64歳」人口の減少率は小さくなります。ケースⅠとケースⅣを比較すると、ケースⅠにおいては、「15歳～64歳」の人口数が、「65歳以上」の人口数と拮抗していますが、ケースⅣではほぼ上回っています。ケースⅠからケースⅣにかけて老年人口については、年少人口と生産人口の増加率に比べると、それほど大きくはありません。ケースⅢにおいては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、生産人口の減少が緩やかになります。また、ケースⅣにおける、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年頃から現れ始め、生産人口の減少が抑制されます。その効果は、ケースⅢよりも高いことがわかります。

ケースⅠ（現状ベース）

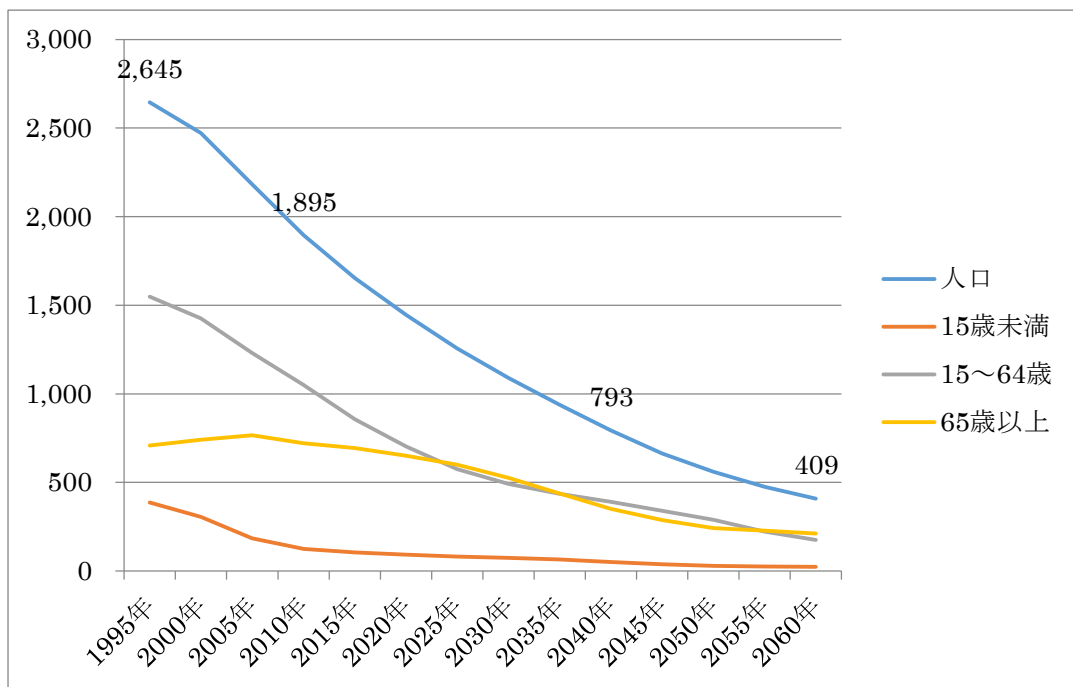


《図 5-1-1 総人口推計、ケースⅠ》

表 5-1 人口の減少段階（ケースⅠ）

| 項目 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 | 2060年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人口 | 2,472 | 1,895 | 1,363 | 935 | 606 | 378 | 243 |
| 15歳未満 | 306 | 124 | 83 | 57 | 34 | 16 | 12 |
| 15～64歳 | 1,425 | 1,050 | 653 | 390 | 271 | 179 | 94 |
| 65歳以上 | 741 | 721 | 627 | 488 | 301 | 183 | 137 |
| 75歳以上 | 344 | 433 | 339 | 299 | 227 | 113 | 74 |
| 高齢化率 | 30.0% | 38.0% | 46.0% | 52.2% | 49.7% | 48.4% | 56.4% |
| 後期高齢率 | 13.9% | 22.8% | 24.9% | 32.0% | 37.5% | 29.9% | 30.5% |

ケースⅡ

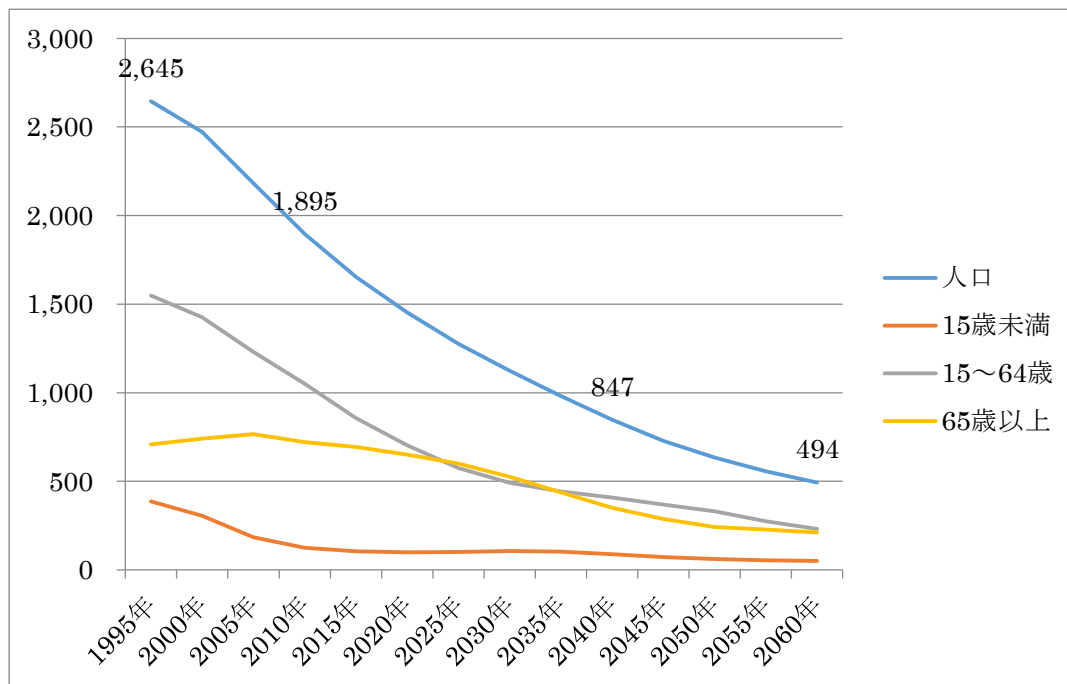


《図 5-1-2 総人口推計、ケースⅡ》

表 5-2 人口の減少段階（ケースⅡ）

| 項目 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 | 2060年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人口 | 2,472 | 1,895 | 1,445 | 1,090 | 793 | 560 | 409 |
| 15歳未満 | 306 | 124 | 92 | 74 | 51 | 29 | 23 |
| 15～64歳 | 1,425 | 1,050 | 703 | 491 | 391 | 289 | 175 |
| 65歳以上 | 741 | 721 | 650 | 525 | 351 | 242 | 211 |
| 75歳以上 | 344 | 433 | 357 | 326 | 256 | 142 | 109 |
| 高齢化率 | 30.0% | 38.0% | 45.0% | 48.2% | 44.3% | 43.2% | 51.6% |
| 後期高齢率 | 13.9% | 22.8% | 24.7% | 29.9% | 32.3% | 25.4% | 26.7% |

ケースⅢ

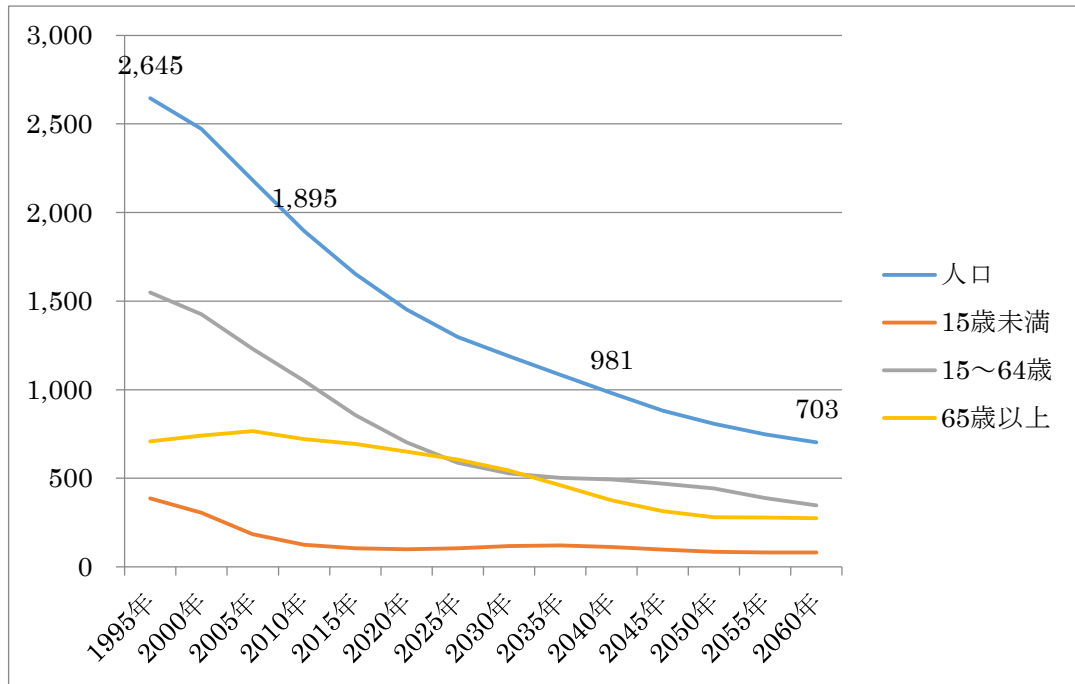


《図 5-1-3 総人口推計、ケースⅢ》

表 5-3 人口の減少段階（ケースⅢ）

| 項目 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 | 2060年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人口 | 2,472 | 1,895 | 1,452 | 1,123 | 847 | 634 | 494 |
| 15歳未満 | 306 | 124 | 99 | 107 | 88 | 61 | 51 |
| 15～64歳 | 1,425 | 1,050 | 703 | 491 | 408 | 331 | 232 |
| 65歳以上 | 741 | 721 | 650 | 525 | 351 | 242 | 211 |
| 75歳以上 | 344 | 433 | 357 | 326 | 256 | 142 | 109 |
| 高齢化率 | 30.0% | 38.0% | 44.8% | 46.7% | 41.4% | 38.2% | 42.7% |
| 後期高齢率 | 13.9% | 22.8% | 24.6% | 29.0% | 30.2% | 22.4% | 22.1% |

ケースⅣ



《図 5-1-4 総人口推計、ケースⅣ》

表 5-4 人口の減少段階（ケースⅣ）

| 項目 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 | 2060年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人口 | 2,472 | 1,895 | 1,452 | 1,189 | 981 | 807 | 703 |
| 15歳未満 | 306 | 124 | 99 | 117 | 112 | 85 | 81 |
| 15～64歳 | 1,425 | 1,050 | 703 | 528 | 493 | 442 | 347 |
| 65歳以上 | 741 | 721 | 650 | 544 | 376 | 280 | 275 |
| 75歳以上 | 344 | 433 | 357 | 339 | 279 | 160 | 134 |
| 高齢化率 | 30.0% | 38.0% | 44.8% | 45.8% | 38.3% | 34.7% | 39.1% |
| 後期高齢率 | 13.9% | 22.8% | 24.6% | 28.5% | 28.4% | 19.8% | 19.1% |

（2）推計人口に関する分析

① 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。ケースⅠのデータを活用して分析すると、本村の「人口減少段階」は「第3段階」に該当します。

② 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度について分析した結果、自然増減の影響度が「5（影響度 115%以上）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。このため、人口減少の大きな要因となっているしごとづくりは重要なテーマと考えられます。

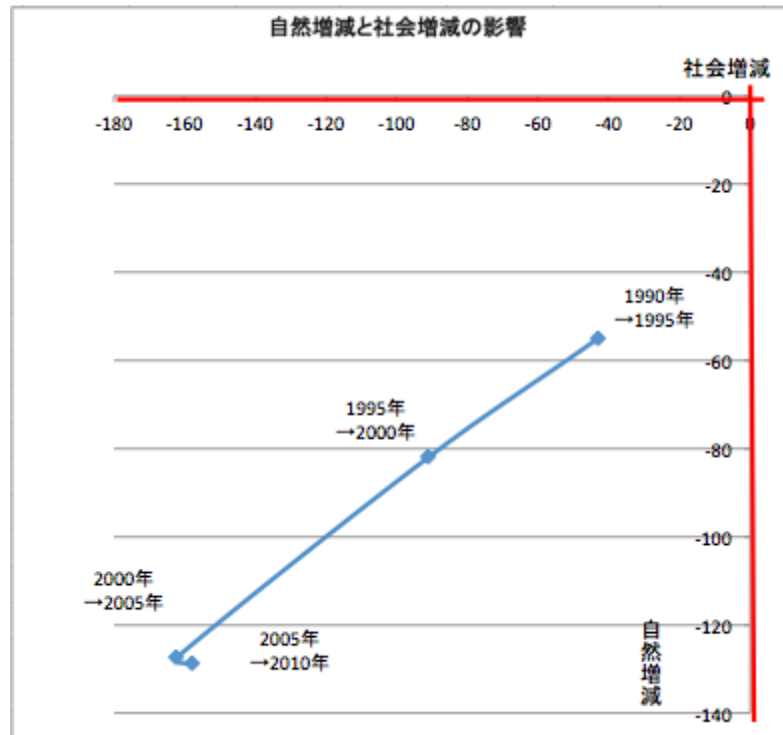


図 5-2 自然増減と社会増減の影響

表 5-5 人口増減、社会増減の影響度

| 推計方法 | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅲ/Ⅱ | Ⅳ/Ⅲ | 自然増減の 影響度 | 社会増減の 影響度 |
|-----------|-----|-----|-----|--------|--------|--------------|--------------|
| 2060年推計人口 | 409 | 494 | 703 | 120.8% | 142.3% | 5 | 5 |

(参考) 影響度の分析の考え方

| | 推計方式Ⅱ | 推計方式Ⅲ | 推計方式Ⅳ |
|-------------|---|--------------------------------------|-----------------------------|
| 出生・死亡に関する仮定 | 2005年～2010年の人口動向を勘案し、将来人口を推計 | 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定 | 同左 |
| 移動に関する仮定 | 2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定 | 同左 | 純移動率が2030年までにゼロ(均衡)で推移すると仮定 |

自然増

社会増

$$X = \frac{\text{推計方式Ⅲの2040年の総人口}}{\text{推計方式Ⅱの2040年の総人口}}$$

- X < 100% → 影響度「1」
- 100% ≤ X < 105% → 影響度「2」
- 105% ≤ X < 110% → 影響度「3」
- 110% ≤ X < 115% → 影響度「4」
- 115% ≤ X → 影響度「5」

$$Y = \frac{\text{推計方式Ⅳの2040年の総人口}}{\text{推計方式Ⅲの2040年の総人口}}$$

- Y < 100% → 影響度「1」
- 100% ≤ Y < 110% → 影響度「2」
- 110% ≤ Y < 120% → 影響度「3」
- 120% ≤ Y < 130% → 影響度「4」
- 130% ≤ Y → 影響度「5」

(3) 人口減少等の影響

曾爾村の人口減少等により想定される各分野への影響を記すと以下の通りです。

① 経済

生産年齢人口の減少により、村全体の経済規模が縮小することが想定される。特に、農林業従事者の減少により、耕作放棄地が増加し、農林地の荒廃が想定されます。観光客の多い曾爾村では農村景観の維持は重要な施策であり、農林業の振興は重要です。

② 雇用

人口減少に起因して経済規模が縮小する、いわゆる負のスパイラルにより、地域における雇用の場も縮小し、廃業者の増加が想定されます。内発型の雇用創造を推進するとともに観光サービス、農林業による雇用の受け皿づくりを推進することが重要です。

③ 消費

小売店、飲食店等も人口減少により店舗数の減少が想定されます。買い物弱者の増加が想定され、移動店舗、徒歩圏内の小さな直売所の整備などを図り、消費を喚起し、地域内の資金循環を確保してゆくことが重要です。

④ 教育

児童・生徒数の減少により小中一貫校教育など教育環境の変化が想定されます。教育レベルが高い曾爾村の特色ある教育環境をさらに深め、たとえ小さくても質の高い教育を実践することにより、地域の担い手を育成することが重要であり、また教育の高さで移住者の誘導を図ることも重要です。

⑤ 医療・介護

老年人口の増加により、医療・介護の需要が増加する一方、必要な介護従事者の確保が困難になり、医療・介護サービスなどへの支障が発生すると想定されます。小さなグループホームなどによる地域で支える医療・介護支援体制の確立を図ることが重要です。

⑥ むらづくり

地域コミュニティの担い手が減少し、曾爾の獅子舞の継続が困難と想定されます。また、地域の見守りなどの住民活動が衰退し、空き家及び空き地の増加が想定されます。曾爾村で生まれ地域外で生活する U ターン者への帰村の呼びかけ、I ターン者の誘致は重要な施策となるものと考えられます。

⑦ 地域交通

利用者の減少により公共交通バスの採算が悪化し、廃止されることが想定されます。

⑧ 地域インフラ

各地域での共同作業にかかる住民一人あたりの負担が増加し、継続が困難になると想

定されます。

⑨ 税収等

人口減少により普通交付税及び住民税等の減収し、住民サービスの低下が想定されま
す。

6. 目指すべき将来の方向

曾爾村の長期ビジョンは2060年に700人程度の人口を維持することを目指し、曾爾
村の人口動向を分析し、将来展望を目指すものです。曾爾村は1960年から人口減少が始
まっています。今後この人口減少は加速度的に進みます。曾爾村は人口が1000人を切る
と存続の可能性も危ういという危機感を持って将来像を考える必要があります。このため
には、美しい村の誇りを胸に経済、雇用、消費、教育、医療・介護などの各分野に対して
たとえ小さくても有効な施策を積み上げてゆくことが重要です。曾爾高原に広がるススキ
の穂のような美しいむらづくりの穂をたくさん作ってゆくことが重要です。

(2) 施策の方向性

本村の年齢3区分別人口の推移をみると生産人口は、戦後の高度経済成長期の住宅需要
の高まりにともなう林業の活発化にともない増加し1960年に最大となりました。やはり
人口増加に寄与するのは、しごとの存在です。地域の起業を促進することが何よりも重要
です。小さな村であることを認識してすべての課題に薄く取り組むのではなく、地域が持
っている観光や農林業の特性を活かした内発型の地域創業を第一に取り組みます。また、
人口減少が村の存続危機に直結していることを深く認識し、さらなる施策を継続する体制
を確立するものです。本村の高齢者人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、ゆるやか
に増加を続け、1975年から減少に転じています。こうした高齢化の波に対して小さいな
がらも曾爾村らしい元気老人の居場所づくり、予防介護の推進を図ります。曾爾村では
1995以降死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いていると言えますが、積極的
な移住者の受入を図ることにより、人口維持に努めます。また、本村の人口流出が隣接し
た三重県名張市、宇陀市といった便利な地域へ家族での転出が目立つことを踏まえ、今後、
村民意識を高め、流出を防ぐことにも力点を置きます。

(3) 人口の将来展望

曾爾村の「目指すべき将来の方向性」に基づく取り組みを行うことによって村民が地域
に定住する意義や問題意識を持ち続け、また魅力的なむらづくりを進めることで転入者
を受入れることにより地域力維持を図ることが出来ます。合計特殊出生率が2030年までに
人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定し、また、純移動率が2030年までにゼロ(均
衡)で推移すると仮定するケースⅣを達成するためには、子育て環境の向上を図ること、
村内で定住できるしごとづくりを進めることが重要です。また、移住コンシェルジュによ
る移住者の誘致を積極的に行うとともに、地域おこし協力隊の継続的な勧誘と定住へ向け
た定住環境の整備を図ってゆくことも重要です。移住者へ向けた空き家の確保や公営住宅

の整備を行うことも重要と考えられます。こうした取り組みを進めることにより、まずは2040年に1000人を切らないことを念頭に、2060年には700人を切らない人口政策を進めます。

表 6-1 人口推計（まとめ）

| 項目 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 | 2060年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研準拠 | 2,472 | 1,895 | 1,509 | 1,196 | 913 | | |
| 人口（Ⅱ） | 2,472 | 1,895 | 1,445 | 1,090 | 793 | 560 | 409 |
| 人口（Ⅲ） | 2,472 | 1,895 | 1,452 | 1,123 | 847 | 634 | 494 |
| 人口（Ⅳ） | 2,472 | 1,895 | 1,452 | 1,189 | 981 | 807 | 703 |